

「消費税法の一部を改正する法律（平成３年法律第 73 号）施行に伴う身体障害者用物品の非課税扱いについて」新旧対照表

改 正 後	現 行
<p>今般、消費税法の一部を改正する法律(平成３年法律第73号)が本年５月15日に、関係政省令、告示が６月７日及び９月26日に、それぞれ交付され、10月１日から施行されることとなった。</p> <p>今回の改正により、一定の身体障害者用物品が非課税とされることになったが、その具体的内容は左記のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係機関、関係団体、関係事業者等に周知徹底を図るとともに必要な指導を行い、その運用に遺憾のないようにされたい。</p> <p align="center">記</p> <p>第 1 共通的事項</p> <p> 1 改正の概要 (略)</p> <p> 2 一般的注意事項</p> <p> (1) <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）</u>等に基づき給付される補装具、日常生活用具とは必ずしも一致しないものであり、これらの制度の対象となっていない物品であっても、非課税対象となるものもあること。</p> <p> (2) <u>障害者総合支援法</u>等に基づき給付される補装具、日常生活用具のみならず、一般購入した場合であっても非課税となるものであって、非課税措置を受けるに当たっては、購入時に身体障害者手帳を提示するなどの手続きは不要であること。</p> <p> (3) 非課税対象となるのは、告示に該当する物品（当該物品と一体として譲渡等がなされる一定の付属品を含む。）であって、部品、付属品のみの単体の譲渡等は、非課税対象とはならないものであること。</p> <p> (4) 資産の譲渡等の時期は、原則として実際に物品の引渡しがあった時点であること。</p> <p>第 2 個別品目の具体的範囲（改造自動車に係るものを除く。） (略)</p>	<p>今般、消費税法の一部を改正する法律(平成３年法律第73号)が本年５月15日に、関係政省令、告示が６月７日及び９月26日に、それぞれ交付され、10月１日から施行されることとなった。</p> <p>今回の改正により、一定の身体障害者用物品が非課税とされることになったが、その具体的内容は左記のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係機関、関係団体、関係事業者等に周知徹底を図るとともに必要な指導を行い、その運用に遺憾のないようにされたい。</p> <p align="center">記</p> <p>第 1 共通的事項</p> <p> 1 改正の概要 (略)</p> <p> 2 一般的注意事項</p> <p> (1) <u>障害者自立支援法</u>等に基づき給付される補装具、日常生活用具とは必ずしも一致しないものであり、これらの制度の対象となっていない物品であっても、非課税対象となるものもあること。</p> <p> (2) <u>障害者自立支援法</u>等に基づき給付される補装具、日常生活用具のみならず、一般購入した場合であっても非課税となるものであって、非課税措置を受けるに当たっては、購入時に身体障害者手帳を提示するなどの手続きは不要であること。</p> <p> (3) 非課税対象となるのは、告示に該当する物品（当該物品と一体として譲渡等がなされる一定の付属品を含む。）であって、部品、付属品のみの単体の譲渡等は、非課税対象とはならないものであること。</p> <p> (4) 資産の譲渡等の時期は、原則として実際に物品の引渡しがあった時点であること。</p> <p>第 2 個別品目の具体的範囲（改造自動車に係るものを除く。） (略)</p>

改 正 後	現 行
<p>1～20 （略）</p> <p><u>21 視覚障害者用ポータブルレコーダー</u> 音声により操作ボタン及び操作方法に関する案内を行う機能を有し、かつ、DAISY方式による録音又は再生が可能な機能を有する製品であって、平成3年6月厚生省告示第130号で指定されている製品が該当するものであること。</p> <p>22～28の9 （略）</p> <p><u>28の10 視覚障害者用携帯型歩行支援装置</u> 視力に障害を有する者の歩行に必要な情報の入手を容易にする製品であって、点字、凸線等により操作ボタンが知覚でき、かつ、触覚や音声信号のみにより情報を確認できる機能を有し、<u>人工衛星を利用した情報通信ネットワーク等を通じて地図情報及び位置情報を受信する機能又は超音波を利用して障害物を検知する機能を有</u>するものに限られるものであること。</p> <p>29～36 （略）</p> <p>第3 修理の範囲（改造自動車に係るものを除く）</p> <p>1 （略）</p> <p>2 <u>障害者総合支援法</u>等に基づき、給付の対象となるものであっても、以下に掲げるものは、非課税対象となる修理に該当しないものであること。 （1）～（7） （略）</p> <p>3～4 （略）</p> <p>第4 その他 （略）</p>	<p>1～20 （略）</p> <p><u>21 盲人用カセットテープレコーダー</u> <u>点字、凸線等により操作ボタンが知覚でき、かつ、標準速度を半減することにより、通常の二倍又は四倍の時間の録音が可能な機能を有するもので、平成3年6月厚生省告示第130号で指定されている製品が該当するものであること。</u></p> <p><u>21の2 視覚障害者用ポータブルレコーダー</u> 音声により操作ボタン及び操作方法に関する案内を行う機能を有し、かつ、DAISY方式による録音又は再生が可能な機能を有する製品であって、平成3年6月厚生省告示第130号で指定されている製品が該当するものであること。</p> <p>22～28の9 （略）</p> <p><u>28の10 視覚障害者用携帯型歩行支援装置</u> 視力に障害を有する者の歩行に必要な<u>地図情報及び位置</u>情報の入手を容易にする製品であって、点字、凸線等により操作ボタンが知覚でき、かつ、触覚や音声信号のみにより情報を確認できる機能を有するものに限られるものであること。</p> <p>29～36 （略）</p> <p>第3 修理の範囲（改造自動車に係るものを除く）</p> <p>1 （略）</p> <p>2 <u>障害者自立支援法</u>等に基づき、給付の対象となるものであっても、以下に掲げるものは、非課税対象となる修理に該当しないものであること。 （1）～（7） （略）</p> <p>3～4 （略）</p> <p>第4 その他 （略）</p>